

平成 30 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 日本電計株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳 丹峰
(JASDAQ・コード：9908)
問合せ先 代表取締役専務 佐藤 信介
(TEL. 03-3251-5731)

ベトナムにおける合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という）と日本電計株式会社、日本電計ベトナム有限会社と共同で出資し、ベトナムにおける校正サービスの提供を狙いとして、合弁会社を設立することに合意いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 合弁会社の概要

- (1) 商 号：JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd. (仮称)
- (2) 設 立 日：2018 年 12 月末 (予定)
- (3) 本店所在地：ベトナム社会主義共和国 ハノイ市
- (4) 代表取締役：宮本 一宏
- (5) 資 本 金：240 億ベトナムドン (1 億 2000 万円相当)
- (6) 株 主：日本品質保証機構 51%、日本電計 29%、日本電計ベトナム 20%
- (7) 決 算 期：12 月
- (8) 業績の見通：日本電計株式会社にとって、持分法適用会社となります。
平成 31 年 12 月期は、実質創業開始初年度に当たりますが、業績への影響は軽微となる見込み
- (9) 事業の目的：ベトナム国内における計測機器校正サービス、計測に関する教育・セミナー事業等

2. 合弁会社設立の背景と趣旨

- (1) 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) のメリット
JQA は、日系企業の海外進出が進展する中で、日系企業からの海外における信頼性の高い校正ニーズに直接対応すべく、海外への事業拡大を計画しており、ターゲットとしていた国の一つがベトナムです。
新合弁会社は、日本電計ベトナムの校正部門をベースに、日本電計ベトナムの顧客基盤と JQA が日本国内における計測に関連するサービス提供で培った技術力と経験を活用することで、事業の立ち上げのスピードアップが図れることから合弁会社設立の合意に至ったものです。

(2) 日本電計グループのメリット

日本電計株式会社は、ベトナムに進出する日系企業の計測機器ニーズに対応するため、2006年8月、100%出資して日本電計ベトナムを設立しました。

日本電計ベトナムは、計測機器の販売に加え、修理業務、校正・校正仲介サービス等を行い、年商で6億～10億程度の売上を計上しており順調に業績を上げております。

合弁会社の設立で、日系企業をはじめとするベトナム産業界の多様な計測ニーズに、日本を代表する認証機関の一つであるJQAと協業して対応できることは大きなメリットの一つです。また、合弁会社設立後は、日本電計ベトナムが校正業務の仲介を積極的に推進することにより、日系企業との新規取引拡大も見込まれ、将来的に業績拡大に寄与できるものと期待しております。

3. 今後の見通し

新合弁会社は、当社にとって持分法適用会社であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

【参考】

一般財団法人日本品質保証機構（JQA） <https://www.jqa.jp/>

1957年の設立から、一貫して日本のものづくりとサービス産業の発展を、検査や試験、検定や認証サービスで支えてきた日本の代表的な認証機関。1990年代からISO認証の普及啓発に努め、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）の認証件数は国内最多の実績を誇る。計量・計測サービスは、1963年の計測器校正サービスの開始以来、サービス内容の拡充を継続し、現在では、ISO/IEC17025に基づく認定校正において、国内最多の校正品目、国内最大の校正範囲を有している。また、近年では、パーソナルケアロボットの設計・開発段階からの製品安全技術サポートをはじめ、ISO13482に基づく評価・認証サービスを行っている。

以上